

平成 30 年度 愛媛県の財務書類

〔概要版〕

令和 2 年 3 月

愛媛県総務部行財政改革局財政課

はじめに

本県では、県民の皆様にご覧の財政状況を分かりやすく提供する方法の一つとして、財務書類を作成・公表してまいりました。平成28年度決算分からは、総務省が示した「統一的な基準」に基づいて同書類を作成することとしており、今回、30年度決算分の財務書類を作成しました。

統一的な基準の主な特徴は以下のとおりであり、県民の皆様にご覧の財政状況を分かりやすく説明するため、地方公共団体の会計制度（法律の規定）では採り入れられておらず、民間企業で用いられている手法に準じて、団体間の比較可能性が確保されたものとなっています。

―― 統一的な基準の主な特徴 ――

複式簿記 単式簿記ではお金の出入りだけを記帳しますが、複式簿記ではお金の出入りとそれに伴う資産等の増減要因と結果の両方を記帳します。
発生主義 お金の出入りが必要となる取引が始まった時点で作成を開始するため、これからのお金の動きを把握することが可能となります。
減価償却 建物や備品などの資産は、経年劣化し資産価値が低下していきますので、減価償却費という名目で資産の価値を減らしていきます。この前提として、固定資産台帳を作成します。
引当金 将来、お金の支払いが見込まれているものを計上しています。例えば、本県に在職している職員が将来退職した場合に必要な退職金の額を算出した「退職手当引当金」などがあります。

上記手法を用いて作成する財務書類は以下のように構成されており、本県では各表それぞれの状況を把握することができるよう、「4表形式」で作成・公表することとしています。

	書類名称（略称）	示される財務情報
財務書類 4表	貸借対照表（B/S）	年度末時点で保有する資産、負債及び純資産を表すもの
	行政コスト計算書（P/L）	資産形成に結び付かない行政サービスの提供に伴う1年間の収支を表すもの
	純資産変動計算書（N/W）	貸借対照表の純資産の1年間の変動を表すもの
	資金収支計算書（C/F）	貸借対照表のうち、現金預金の1年間の収支を表すもの

なお、本概要版資料は一般会計等財務書類を中心に作成しています。別途、公営事業会計を含む全体財務書類及び地方三公社や第三セクター等を加えた連結財務書類も併せて作成しています。

1 貸借対照表 ～ Balance Sheet ～

貸借対照表は、年度末時点で県が保有する資産、負債及び純資産を表すものです。

〔資産〕

県が保有している学校や公園、道路など将来世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することのできるものです。

〔負債〕

県が行政サービスの提供やインフラ資産等の形成のために借りているお金などであり、将来世代が負担することとなるものです。

〔純資産〕

資産と負債の差額であり、資産形成の財源として、現在までの世代が負担してきたものとなっています。

(単位：億円)

資産の部	当年度末	前年度末	増減	負債の部	当年度末	前年度末	増減
有形固定資産	16,190	16,394	△ 204	固定負債	11,165	11,253	△ 88
事業用資産	2,556	2,602	△ 46	地方債	9,570	9,592	△ 22
インフラ資産	13,518	13,672	△ 154	長期未払金	7	11	△ 4
物品	116	120	△ 4	退職手当引当金	1,575	1,635	△ 60
無形固定資産	9	9	0	損失補償等引当金	0	0	0
投資その他の資産	2,203	2,110	93	その他	13	15	△ 2
投資及び出資金	1,012	1,014	△ 2	流動負債	960	936	25
投資損失引当金	△ 37	△ 37	0	1年内償還予定地方債	798	779	19
長期延滞債権	21	23	△ 2	未払金	5	4	1
長期貸付金	450	360	90	賞与等引当金	117	113	4
基金	758	751	7	預り金	15	14	1
その他	-	-	-	その他	25	26	0
徴収不能引当金	△ 1	△ 1	0	負債合計 B	12,125	12,189	△ 64
流動資産	604	701	△ 97	純資産の部	当年度末	前年度末	増減
現金預金	220	182	38	純資産 A-B	6,881	7,025	△ 144
未収金	7	7	0				
短期貸付金	26	57	△ 31				
基金	352	456	△ 104				
棚卸資産	-	-	-				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△ 1	△ 1	0	負債及び純資産合計	19,006	19,214	△ 208
資産合計 A	19,006	19,214	△ 208				

平成30年度末時点での資産は1兆9,006億円、負債は1兆2,125億円、資産と負債の差額である純資産は6,881億円となっています。

純資産額は前年度末から144億円の減となっています。これは主に資産の減少によるもので、新規投資額を減価償却額が上回ったことによる資産の老朽化や、西日本豪雨災害に対応するため生じた財源不足に財源対策用基金（財政調整基金・減債基金）の取り崩しにより、資産は前年度から208億円の減となっています。また、負債の減少は、職員数減による退職手当引当金の減が多くを占めています。

2 行政コスト計算書 ～ Profit and Loss statement ～

行政コスト計算書は、資産形成に結び付かない行政サービスの提供に伴い1年間に要するコストの収支を表すものです。

〔費用〕
県が行政サービスを提供するために要した費用（コスト）であり、建物やインフラ資産等の減価償却費もここに含まれます。

〔収益〕
県が行政サービスを提供したことにより、受益者からいただいた手数料等の収益を計上します。

(単位：億円)

費用の部		金額	収益の部		金額
経常費用	A	4,662	経常収益	B	188
業務費用		2,652	使用料及び手数料		69
人件費		1,670	その他		119
物件費等		893			
その他の業務費用		89			
移転費用		2,010			
補助金等		1,873			
その他		137	純経常行政コスト (A-B)		4,474
臨時損失	C	140	臨時利益	D	3
災害復旧事業費		138	資産売却益		3
資産除売却損		0	その他		-
投資損失引当金繰入額		0			
損失補償等引当金繰入額		0			
その他		2	1年間トータルでの損益差額 「費用総額-収益総額」を表します。		
			純行政コスト (A-B+C-D)		4,611

3 純資産変動計算書 ～ Net Worth statement ～

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産について1年間の増減を表すものです。

〔純行政コスト〕
行政コスト計算書の収支尻で純行政コストと連動するもので、通常「マイナス(△)」となり、純資産の減少要因となります。

〔財源〕
税金や国庫補助金など、純資産の増加要因となります。

〔資産評価差額・無償所管換等〕
県が保有する資産の評価額の変動等に伴う純資産の変動額となります。

(単位：億円)

科目		金額	科目		金額
前年度末純資産残高	A	7,025	その他変動額	F	△ 43
本年度差額 (C+D+E)	B	△ 101	資産評価差額	G	0
純行政コスト	C	△ 4,611	無償所管換等	H	△ 43
財源 税金等	D	3,668	本年度純資産変動額 (B+F)	I	△ 144
財源 国県等補助金	E	842	本年度末純資産残高 (A+I)	J	6,881

4 資金収支計算書 ～ Cash Flow statement ～

資金収支計算書は、当年度1年間で貸借対照表の現金預金にどれだけの収支があったのかを表したものです。

〔業務活動収支〕

県が行政サービスを提供することに伴うお金の出入りを表すものです。

〔投資活動収支〕

建物や道路、学校などの資産の形成や、基金の積立て、資金の貸付け等に伴うお金の出入りを表すものです。

〔財務活動収支〕

県債の発行、返済等に伴うお金の出入りを表すものです。

(単位：億円)

収入の部		金額	支出の部		金額
収入総額		7,007	支出総額		6,971
業務活動収入		4,864	業務活動支出		4,712
業務収入		4,864	業務支出		4,574
		3,965		業務費用支出	2,564
		705		移転費用支出	2,010
		69	臨時支出		138
		125		災害復旧事業費支出	138
臨時収入		-		その他の支出	0
			業務活動収支		152
投資活動収入		904	投資活動支出		1,010
		137		公共施設等整備費支出	253
		206		基金積立金支出	139
		558		投資及び出資金支出	-
		3		貸付金支出	618
		-		その他の支出	-
			投資活動収支		△ 106
財務活動収入		1,239	財務活動支出		1,249
		1,216		地方債償還支出	1,220
		23		その他の支出	29
			財務活動収支		△ 10

前年度末資金残高

169億円

本年度中の収支額

+36億円

本年度末資金残高

205億円

業務活動収支 +152億円
 投資活動収支 △106億円
 財務活動収支 △10億円

※歳計外現金を除く

収入総額	支出総額
7,007億円	6,971億円

※各会計間の相殺消去後

5 各種比率

資産形成度

(一般会計等) (前年度比)

将来世代に残る資産はどのくらいあるか

- 住民一人当たり資産額 138 万円 増減なし
〔資産合計/住民基本台帳人口(H31. 1. 1現在)〕
- 歳入額対資産比率 2.6 年分 Δ0.2年
これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。
〔資産合計/歳入合計〕
- 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率) 56.7 % +1.4P
有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、全体として耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表します。
〔減価償却累計額合計/有形固定資産取得価額(償却資産分)〕

世代間公平性

将来世代と現世代との負担の分担は適切か

- 純資産比率 36.2 % Δ0.4P
資産合計のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。
〔純資産合計/資産合計〕
- 社会資本形成の世代間負担比率(将来世代負担比率) 34.0 % +0.2P
社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合であり、社会資本形成に係る将来世代の負担の比重を表します。
〔(地方債+1年以内償還予定地方債-特例地方債)/有形・無形固定資産合計〕

持続可能性(健全性)

財政に持続可能性があるか

- 住民一人当たり負債額 878 千円 +4千円
〔負債合計/住民基本台帳人口(H31. 1. 1現在)〕
- 基礎的財政収支(プライマリーバランス) 49 億円 黒字化を維持
歳入合計から地方債等発行収入及び基金取崩収入を除いた額と、歳出合計から地方債等の元利償還額及び支払利息支出、基金積立金支出を除いた額のバランスを表すもので、このバランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営を行っていると考えられています。

効率性

行政サービスは効率的に提供されているか

- 住民一人当たり純行政コスト 334 千円 +17千円
〔純行政コスト合計/住民基本台帳人口(H31. 1. 1現在)〕

自立性

歳入はどのくらい税収等で賄われているか(受益者負担の水準)

- 受益者負担の割合 4.0 % Δ0.6P
行政サービスに対する受益者負担の割合を表します。
〔経常収益/経常費用〕

簡略化した財務書類4表(平成30年度全体財務書類)

【貸借対照表】

(単位:億円)

資産の部		負債の部	
1. 固定資産		1. 固定負債	
(1)有形固定資産	16,798	(1)地方債	9,851
(2)無形固定資産	12	(2)退職手当引当金	1,689
(3)投資その他の資産		(3)その他	83
・投資及び出資金	974	2. 流動負債	
・基金	788	(1)1年以内償還予定地方債	828
・その他	277	(2)賞与等引当金	129
2. 流動資産		(3)その他	116
(1)現金預金	379	負債合計	12,696
(2)基金	352	純資産の部	
(3)その他	138	純資産合計	7,022
資産合計	19,718	負債及び純資産合計	19,718

【純資産変動計算書】

期首純資産残高	7,139
純行政コスト	△ 5,925
財源	
税金等	4,617
国県等補助金	1,211
資産評価差額	0
無償所管換等	△ 14
その他	△ 6
期末純資産残高	7,022

【行政コスト計算書】

1. 経常費用	
(1)業務費用	
・人件費	1,676
・物件費	893
・その他の業務費用	89
(2)移転費用	
・補助金等	3,177
・社会保障給付	55
・その他	82
2. 経常収益	
(1)使用料及び手数料	△ 78
(2)その他	△ 109
純経常行政コスト	5,785
1. 臨時損失	142
2. 臨時利益	△ 2
純行政コスト	5,925

【資金収支計算書】

1. 業務活動収支	182
2. 投資活動収支	△ 121
3. 財務活動収支	1
本年度資金収支額	62
前年度末資金残高	302
本年度末資金残高	364
前年度末歳計外現金残高	14
本年度歳計外現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	15
本年度末現金預金残高	379

簡略化した財務書類4表(平成30年度連結財務書類)

【貸借対照表】

(単位:億円)

資産の部		負債の部	
1. 固定資産		1. 固定負債	
(1)有形固定資産	16,936	(1)地方債	9,942
(2)無形固定資産	13	(2)退職手当引当金	1,700
(3)投資その他の資産		(3)その他	94
・投資及び出資金	909	2. 流動負債	
・基金	1,059	(1)1年以内償還予定地方債	855
・その他	215	(2)賞与等引当金	132
2. 流動資産		(3)その他	133
(1)現金預金	461	負債合計	12,856
(2)基金	352	純資産の部	
(3)その他	120	純資産合計	7,209
資産合計	20,065	負債及び純資産合計	20,065

【純資産変動計算書】

期首純資産残高	7,333
純行政コスト	△ 5,937
財源	
税金等	4,624
国県等補助金	1,217
資産評価差額	0
無償所管換等	△ 15
その他	△ 13
期末純資産残高	7,209

【行政コスト計算書】

1. 経常費用	
(1)業務費用	
・人件費	1,704
・物件費	955
・その他の業務費用	101
(2)移転費用	
・補助金等	3,167
・社会保障給付	55
・その他	85
2. 経常収益	
(1)使用料及び手数料	△ 79
(2)その他	△ 191
純経常行政コスト	5,797
1. 臨時損失	145
2. 臨時利益	△ 5
純行政コスト	5,937

【資金収支計算書】

1. 業務活動収支	
2. 投資活動収支	省略
3. 財務活動収支	
本年度資金収支額	83
前年度末資金残高	363
本年度末資金残高	446
前年度末歳計外現金残高	14
本年度歳計外現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	15
本年度末現金預金残高	461